2021年3月3日

市民連合あおもり

共同代表 大竹進、佐原若子、鳴海清彦

連絡先 090-3364-8067(大竹進)

コロナ感染を収束させ、日常生活・生業を取り戻す要望の申し入れ

【申し入れの趣旨】

未だに収束のきざしも見えていませんが、新型コロナウイルス対策は根本的な見直しと科学的対策の強化が求められています。

県民は、コロナ感染継続の下で、見通しの立たない耐え難い苦しみと犠牲を背負い、一日も早く感染が収束し、元の生活と生業を取り戻せることを切実に求めています。

1月7日に出された第二次緊急事態宣言は、医療ひっ迫回避のための処置、病床に余裕ができるまでの処置であり、感染収束が目的になっていません。「with コロナ」路線に基づく対応では、感染者数は高止まり傾向で推移し、重症・死亡者数は依然多く、失業や解雇・倒産や廃業、自殺者の増加・健康悪化など「社会的病い」も進行しています。

期待されているコロナワクチンは、感染しても症状が出ない効果、症状が軽くなる効果はありますが、感染収束の「決め手」になるかどうかはまだわかりません。

青森県の感染状況は、10月に発生した弘前市のクラスター以来、高校、保育施設、介護施設や精神科病院でのクラスターが続き、今後も一気に医療がひっ迫する可能性は高まっていると思います。

昨年7月に発表された「新型コロナウイルス感染症に係る医療確保計画」の想定は、1日の患者数が23人(10万人当たり7日間患者数:12.75人)でしたが、日本の第3波でこれを大きく上回る地域が多数出ています。しかも新たな変異株による市中感染は、全国に拡散し、第4波パンデミックの到来も危惧されます。小康状態にある今こそ、最悪のシナリオを想定し、早急な計画の見直しが必要と考えます。

以上の認識から、感染収束「zero コロナ」を真剣に追求し、現状で必要と考える以下の対策をただちに取られるよう要望し、文書で回答を求め、懇談できることを願います。

【要望事項】

- 1、医療確保計画の見直しを行い、検討の経過と結果を県民に公開してください。
 - ・脆弱な医療体制で、どのように病床とスタッフを確保するのかを検討してください。
 - ・行政の役割、県民の役割、医療者の役割を明確にしめしてください。
 - ・青森県と中核市(青森市、八戸市)の連携体制を構築してください。
- 2、医療機関、介護・障がい者施設、保育所・学校など社会システム機能を維持するため、職員・患者・入所者などの全員検査を定期的に行ってください。
 - ・検査方法は、「プール方式 PCR 検査」と「抗原検査」を併用してください。
 - ・各種学校の休校に備えて、必要なスタッフを雇用して遠隔授業の体制を早急に整備してください。
 - ・感染拡大地域では、濃厚接触者に限定せず全員検査を実施してください。
- 3、医療・介護機関の減収補填、経済的支援をすみやかに行ってください。
 - ・報酬見直し、補助金制度について、わかりやすく情報発信してください。
 - ・患者受け入れ病院や施設、発熱外来設置診療所の支援を見直してください。
 - ・医療、介護クラスター発生時の支援も明確にしてください。
 - 感染者は重点医療機関へ転院させてください。
 - 転院できないときは、支援する医療や事務スタッフを派遣してください。
- 4、感染者支援を強化してください。
 - ・療養中の人に金銭的な支援をしてください。
 - 健保の人は傷病手当金請求、健保以外の人には一日4千円を支給してください。
 - ・無症状者も宿泊療養を原則とし、医師・看護師による経過観察を行ってください。
 - ・在宅療養への支援チームを創設し、見守り・相談対応、食事の確保、買い物、ごみ出しなどを支援してください。
- 5、ワクチン接種事業を進めるために、収入が減って困っている人をワクチン事業スタッフとして雇用してください(時給 1500 円 感染収束まで)。
- 6、「コロナ後遺症」の専門医療体制をつくり、研究と治療を発展させてください。
 - ・困っている人に情報を公開し、相談体制も整備してください。
- 7、県民の納得と協力、冷静な行動による感染防止には正しくわかり易い情報が必要です。
 - ・テレビ局の協力で青森県「コロナ何でも相談室」(仮称)を設置してください。
 - ・時々の県民の不安や知りたい情報を寄せてもらい、わかり易く伝えてください。
 - ・差別と分断を誘発し、感染抑止にも逆行する行政罰の「過料」を課すことはやめてください。
 - ・ワクチン接種の有無で、差別や分断が生じないように情報発信して下さい。
- 8、以上の施策を青森県の事業として予算化し、必要な財源は国に要求してください。